

四半期報告書

(第34期第1四半期)

自 平成21年6月1日

至 平成21年8月31日

ミタチ産業株式会社

名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	4
4 従業員の状況	4
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	5
2 事業等のリスク	7
3 経営上の重要な契約等	7
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
第3 設備の状況	10
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	12
2 株価の推移	12
3 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
[四半期レビュー報告書]	25

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年10月13日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋 至朗
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2500
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長兼管理部長 杉下 誠司
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2596
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長兼管理部長 杉下 誠司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都新宿区西新宿一丁目25番1号) ミタチ産業株式会社 大阪支店 (大阪市中央区博労町三丁目1番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成20年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成20年 6月1日 至平成21年 5月31日
売上高 (千円)	7,259,080	5,991,021	26,449,970
経常利益 (又は経常損失△) (千円)	112,694	△26,729	253,042
四半期(当期)純利益 (又は四半期純損失△) (千円)	48,428	△15,901	126,336
純資産額 (千円)	4,945,001	4,850,919	4,921,224
総資産額 (千円)	11,929,790	9,768,942	10,288,761
1株当たり純資産額 (円)	672.79	659.99	669.56
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(又は四半期純損失△) (円)	6.58	△2.16	17.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.5	49.7	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	346,796	627,047	1,644,177
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△63,959	△4,472	△189,115
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△606,193	△567,192	△1,342,797
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	895,391	1,409,124	1,327,320
従業員数(人)	624	594	585

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<国内事業部門>

当部門においては、主として国内における電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品の仕入販売ならびに組付加工販売を行っております。

（主な会社）当社および大洋電機株式会社

<海外事業部門>

当部門においては、主として海外における光半導体および電子機器、電子部品の受託製造販売ならびに電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品の仕入販売を行っております。

なお、前連結会計年度において、非連結子会社であった美達奇電子（深圳）有限公司は、当第1四半期会計期間から連結範囲に加えております。

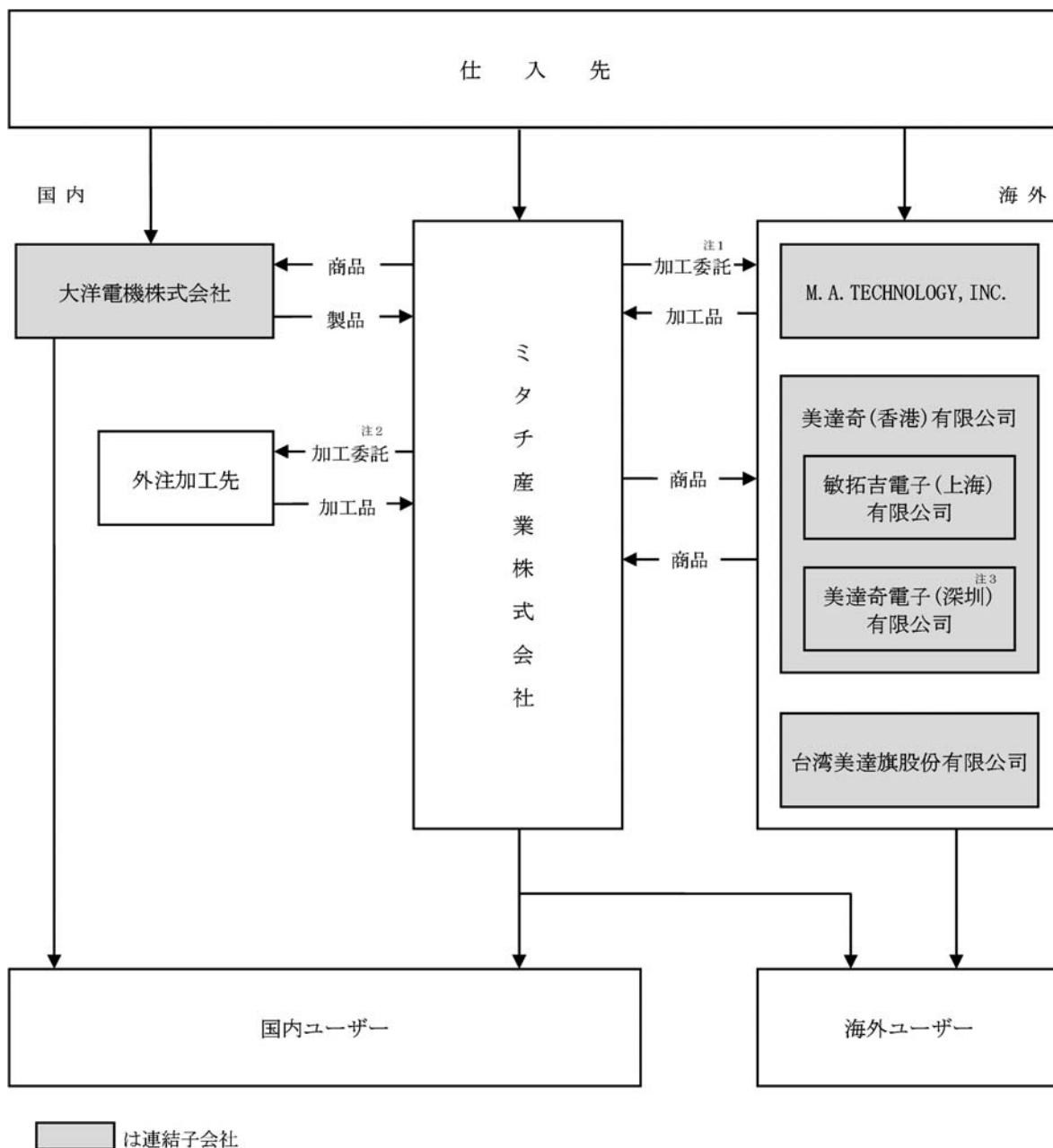
（主な会社）当社およびM. A. TECHNOLOGY, INC.、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司、敏拓吉電子（上海）有限公司、美達奇電子（深圳）有限公司

当社グループの事業部門においてデバイス部門（電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品の販売）とソリューション部門（電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品の販売に付随する業務）との境界をなくすことにより、事業活動において人的資源の有効活用ならびに組織的な営業活動を図るため、組織の改編を実施しております。これに伴い、従来のデバイス部門、ソリューション部門の2部門から国内事業部門、海外事業部門の2部門で構成しております。

なお、主な取扱商品は次のとおりであります。

商品分類	主な商品
半導体	汎用IC、ダイオード、トランジスタ、光半導体、システムLSI
液晶	液晶モジュール
電子部品	抵抗器、コンデンサ、コネクタ、スイッチ、電子回路基板
ユニット・アセンブリ	組付加工（受託加工）全般、組込みシステム
その他	チップマウンター、印刷機などの産業機器全般 ハードディスク、モーターなどのコンポーネント全般

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 光半導体および電子ユニット等の組付加工を委託しております。
 2. 電子ユニットおよびエレクトロニクス製品等の組付加工を委託しております。
 3. 当第1四半期連結会計期間から、美達奇電子(深圳)有限公司は連結範囲に加えております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の非連結子会社を新たに連結範囲に加えております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
美達奇電子（深圳） 有限公司	中国 深圳市	40万米ドル	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	主に当該会社が販売する商品を当 社が供給しております。 役員の兼任 2名。

(注) 議決権の所有割合の（）内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数（人）	594(115)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パート社員、派遣社員）は当第1四半期連結会計期間の平均人員数を（）外数で記載しております。なお、臨時雇用者で1日の所定労働時間が通常の社員の1日の所定労働時間（7.5時間）と異なる者については、1日7.5時間換算しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数（人）	137 (1)
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パート社員、派遣社員）は当第1四半期会計期間の平均人員数を（）外数で記載しております。なお、臨時雇用者で1日の所定労働時間が通常の社員の1日の所定労働時間（7.5時間）と異なる者については、1日7.5時間換算しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	前年同期比 (%)
国内事業部門	16,760	55.9
海外事業部門	1,794,984	102.4
合 計	1,811,745	101.6

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、部門別に記載しております。
 2. 当第1四半期連結会計期間より、組織改編を実施し、国内事業部門および海外事業部門に改編しておりますため、前年同期比の記載は前期実績を新部門区分に組み替えて算出しております。
 3. 生産実績は、国内事業部門のうち当社連結子会社大洋電機㈱および海外事業部門のうち当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC.にて生産販売した金額を表しております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目 別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	前年同期比 (%)
半導体	1,365,272	69.3
液晶	94,585	28.7
電子部品	666,350	89.2
ユニット・アセンブリ	2,303,084	86.4
その他	1,558,351	111.9
合 計	5,987,644	84.3

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別に記載しております。
 2. 金額は仕入実績から支給品および社内への振替分を控除しております。
 3. 主な仕入先は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
	金 額	割合 (%)
㈱東芝	2,041,749	34.1
シャープ㈱	1,771,139	29.6

なお、㈱東芝の仕入金額には㈱東芝の販売子会社㈱デバイスリンクからの仕入を含んでおります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における商品の品目別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	前年同期比 (%)
半導体	1,433,137	69.0
液晶	122,524	39.2
電子部品	727,026	87.6
ユニット・アSEMBリ	2,153,043	82.4
その他	1,555,287	109.0
合計	5,991,021	82.5

当第1四半期連結会計期間における商品の部門別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	前年同期比 (%)
国内事業部門	3,916,720	71.6
海外事業部門	2,074,301	115.8
合計	5,991,021	82.5

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別および部門別に記載しております。
2. 当第1四半期連結会計期間より、組織改編を実施し、国内事業部門および海外事業部門に改編しておりますため、前年同期比の記載は前期実績を新部門区分に組み替えて算出しております。
3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先グループ（相手先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
アイシン精機(株)グループ	2,716,060	37.4	2,495,260	41.7
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	2,016,357	27.8	1,952,366	32.6
アイシン精機(株)	699,702	9.6	542,893	9.1
シャープ(株)	1,720,858	23.7	1,811,530	30.2
小計	4,436,918	61.1	4,306,791	71.9
連結売上高合計	7,259,080	100.0	5,991,021	100.0

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気に下げ止まりの兆しが見え始めたものの、企業収益は低迷しており、設備投資は大幅に減少し、雇用情勢が厳しさを増すなど、依然として厳しい状況となっております。

このような経済状況のもと、当社グループは主要取引先である自動車分野において、ハイブリッドカー向け商材は市場の好況を受け、急速に受注拡大しており売上が回復いたしました。アミューズメント分野につきましては、新機種の後倒しに伴い半導体等の売上が減少いたしました。民生分野につきましては、光半導体の受託生産が増加し堅調に推移いたしました。その他の分野につきましては、工作機械向け組付け受注が減少したため低調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は5,991百万円（前年同期比17.5%減）、利益につきましては、売上高の減少に伴う売上総利益の減少等により、営業損失は54百万円（前年同四半期は営業利益79百万円）、経常損失は26百万円（前年同四半期は経常利益112百万円）、四半期純損失は15百万円（前年同四半期は四半期純利益48百万円）となりました。

事業の部門別売上概況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、組織改編を実施し、国内事業部門および海外事業部門に改編しておりますため、前年同期比の記載は前期実績を新部門区分に組み替えて算出しております。

① 国内事業部門

ハイブリッドカー向け商材は市場の好況を受け、急速に受注拡大しており売上が回復いたしました。アミューズメント向け商材の販売ならびに工作機械向け組付け受注が減少し、売上が減少いたしました。その結果、当部門の売上高は3,916百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

② 海外事業部門

光半導体の受託生産が増加し、売上は堅調に推移いたしました。その結果、当部門の売上高は2,074百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

商品の品目別売上概況は次のとおりであります。

① 半導体

ICやLEDなどの販売が伸び悩み、売上高は1,433百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

② 液晶

カーナビゲーション向け液晶販売が伸び悩み、売上高は122百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

③ 電子部品

抵抗や機構部品の売上が減少したため、売上高は727百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

④ ユニット・アセンブリ

光半導体の受託生産が増加したものの工作機械向け組付け受注が減少したため、売上高は2,153百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

⑤ その他

カーナビゲーション向け商材の売上が減少したもののハイブリッドカー向け商材の販売が堅調に推移した結果、売上高は1,555百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が81百万円増加、受取手形及び売掛金が907百万円減少、たな卸資産が470百万円増加、未収消費税等が100百万円減少する一方、支払手形及び買掛金が103百万円増加、短期借入金が502百万円減少しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は9,768百万円となり、前連結会計年度末と比較して519百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期連結会計期間末に比べて513百万円増加し、1,409百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は627百万円（前年同四半期は346百万円の獲得）となりました。これは主にたな卸資産の増加額472百万円、賞与引当金の減少額32百万円があったものの、売上債権の減少額926百万円、未収消費税等の減少額100百万円が反映されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は4百万円（前年同四半期は63百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5百万円が反映されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は567百万円（前年同四半期は606百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増減額（純額）による支出503百万円が反映されたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動はありません。なお研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 前連結会計年度末に計画中でありました当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. の光半導体設備のリース契約（オペレーティング・リース等も含む）による重要な設備の新設は平成21年6月から平成21年8月に全て完了しました。

② リース契約（オペレーティング・リース等も含む）による重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (千円)	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			着手	完了	
M. A. TECHNOLOGY, INC. 本社 (フィリピンカビテ州)	光半導体設備 の増設	14,000	平成21年9月	平成21年10月	月産27万個 生産能力の増加

③ 新たに確定した重要な設備の拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,350,000	7,350,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,350,000	7,350,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年6月1日～ 平成21年8月31日	—	7,350,000	—	521,600	—	572,400

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,348,800	73,482	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	7,350,000	—	—
総株主の議決権	—	73,482	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ミタチ産業株式会社	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月
最高（円）	539	539	520
最低（円）	370	464	482

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	東京支店長	常務取締役	経営企画室長 (管理部門担当)	伊藤 洋	平成21年9月1日
取締役	経営企画室長兼 管理部長 (管理部門担当)	取締役	管理部長	杉下 誠司	平成21年9月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,445,124	1,363,320
受取手形及び売掛金	4,220,899	*1 5,128,344
たな卸資産	*2 2,018,824	*2 1,548,002
繰延税金資産	69,648	55,575
未収消費税等	79,815	180,050
未収還付法人税等	89,667	85,930
その他	101,729	114,174
貸倒引当金	△7,131	△8,135
流動資産合計	8,018,577	8,467,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	498,783	514,096
機械装置及び運搬具（純額）	36,950	41,051
土地	477,877	477,877
リース資産（純額）	171,715	184,872
その他（純額）	43,075	43,733
有形固定資産合計	*3 1,228,403	*3 1,261,632
無形固定資産	129,245	137,129
投資その他の資産		
投資有価証券	94,954	74,339
差入保証金	268,888	271,384
繰延税金資産	7,224	14,968
その他	37,356	80,651
貸倒引当金	△15,708	△18,608
投資その他の資産合計	392,716	422,736
固定資産合計	1,750,365	1,821,497
資産合計	9,768,942	10,288,761

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,678,389	*1 3,574,689
短期借入金	239,683	742,514
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	51,528	51,199
未払法人税等	8,602	6,183
賞与引当金	44,844	77,500
役員賞与引当金	1,250	—
その他	172,116	178,357
流動負債合計	4,396,413	4,830,444
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
リース債務	123,739	136,742
繰延税金負債	10,733	8,860
負ののれん	38,121	43,567
その他	49,016	47,921
固定負債合計	521,609	537,092
負債合計	4,918,023	5,367,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,600	521,600
資本剰余金	572,400	572,400
利益剰余金	3,769,344	3,841,440
自己株式	△87	△87
株主資本合計	4,863,257	4,935,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,760	△14,760
為替換算調整勘定	△9,577	631
評価・換算差額等合計	△12,337	△14,128
純資産合計	4,850,919	4,921,224
負債純資産合計	9,768,942	10,288,761

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	7,259,080	5,991,021
売上原価	6,618,376	5,599,217
売上総利益	640,703	391,803
販売費及び一般管理費	* 561,151	* 446,137
営業利益又は営業損失(△)	79,551	△54,334
営業外収益		
受取利息	1,629	1,498
受取配当金	834	496
仕入割引	8,001	5,956
受取家賃	12,777	12,591
負ののれん償却額	5,445	5,445
為替差益	7,077	—
その他	4,961	8,781
営業外収益合計	40,727	34,769
営業外費用		
支払利息	5,885	4,365
ファクタリング料	20	184
売上割引	793	906
為替差損	—	1,684
その他	884	23
営業外費用合計	7,584	7,165
経常利益又は経常損失(△)	112,694	△26,729
特別利益		
貸倒引当金戻入額	880	1,293
特別利益合計	880	1,293
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	113,575	△25,436
法人税、住民税及び事業税	35,072	3,183
法人税等調整額	30,074	△12,718
法人税等合計	65,146	△9,534
四半期純利益又は四半期純損失(△)	48,428	△15,901

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	113,575	△25,436
減価償却費	35,457	43,073
のれん償却額	736	490
負ののれん償却額	△5,445	△5,445
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51,573	△32,656
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,018	1,250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△880	△3,903
受取利息及び受取配当金	△2,464	△1,995
支払利息	5,885	4,365
売上債権の増減額(△は増加)	1,252,796	926,413
たな卸資産の増減額(△は増加)	△635,145	△472,123
未収消費税等の増減額(△は増加)	148,348	100,235
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△46,915	13,504
差入保証金の増減額(△は増加)	△172	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△378,599	95,066
その他の流動負債の増減額(△は減少)	54,554	△6,222
その他	412	△1,154
小計	476,552	635,461
利息及び配当金の受取額	1,368	803
利息の支払額	△5,670	△3,969
法人税等の支払額	△125,455	△5,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,796	627,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△16,432	△5,271
有形固定資産の売却による収入	1,480	—
無形固定資産の取得による支出	△7,142	△1,335
投資有価証券の取得による支出	△334	△351
差入保証金の差入による支出	709	2,483
関係会社出資金の払込による支出	△43,744	—
その他	1,504	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,959	△4,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△514,319	△503,068
リース債務の返済による支出	—	△12,674
配当金の支払額	△91,874	△51,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△606,193	△567,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,796	1,123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△311,560	56,506
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,951	1,327,320
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	25,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 895,391	* 1,409,124

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、美達奇電子（深圳）有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
<p>※2 たな卸資産</p> <p>商品及び製品 1,116,994千円</p> <p>仕掛品 478,063千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 423,766千円</p> <p>※3 有形固定資産減価償却累計額 982,317千円</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 50,945千円</p> <p>支払手形 199,353千円</p> <p>※2 たな卸資産</p> <p>商品及び製品 933,876千円</p> <p>仕掛品 190,110千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 424,015千円</p> <p>※3 有形固定資産減価償却累計額 963,890千円</p> <p>4 債権流動化による譲渡残高 26,510千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 195,595千円</p> <p>賞与引当金繰入額 51,114千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 6,295千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 146,512千円</p> <p>賞与引当金繰入額 44,844千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 1,250千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 926,391</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ31,000</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 895,391</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 1,445,124</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ36,000</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,409,124</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年8月31日)
普通株式(株)	7,350,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年8月31日)
普通株式(株)	121

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月26日 定時株主総会	普通株式	51,449千円	利益剰余金	7円00銭	平成21年5月31日	平成21年8月27日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、同事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,190,811	1,190,811
II 連結売上高(千円)		7,259,080
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.4	16.4

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,246,199	1,246,199
II 連結売上高(千円)		5,991,021
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.8	20.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・シンガポール、フィリピン、香港、台湾他
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)		前連結会計年度末 (平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	659円99銭	1株当たり純資産額	669円56銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6円58銭	1株当たり四半期純損失金額	△2円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
四半期純利益 (千円) (△四半期純損失)	48,428	△15,901
普通株式に係る四半期純利益 (千円) (△四半期純損失)	48,428	△15,901
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,349,930	7,349,879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行なっておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月9日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月6日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小川

薫

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

林

伸文

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。